



平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月12日
東

上場会社名 佐鳥電機株式会社 上場取引所
コード番号 7420 URL <http://www.satori.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 佐鳥 浩之
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 藤原 照弘 (TEL) 03-3452-7187
定時株主総会開催予定日 平成25年8月22日 配当支払開始予定日 平成25年8月5日
有価証券報告書提出予定日 平成25年8月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績 (平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	129,915	△11.3	525	22.4	736	44.7	△1,863	—
24年5月期	146,529	△14.1	429	△73.8	509	△50.0	355	△53.4

(注) 包括利益 25年5月期 720百万円(—%) 24年5月期 13百万円(△96.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	△109.91	—	△6.6	1.2	0.4
24年5月期	20.97	—	1.3	0.8	0.3

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 -百万円 24年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	63,677	28,308	44.5	1,669.40
24年5月期	62,312	27,863	44.7	1,643.11

(参考) 自己資本 25年5月期 28,308百万円 24年5月期 27,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	3,766	361	△2,538	8,763
24年5月期	5,058	△111	△2,837	6,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	12.00	—	8.00	20.00	339	95.4	1.2
25年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	339	—	1.2
26年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.8	

3. 平成26年5月期の連結業績予想 (平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	0.1	500	134.7	500	129.1	450	—	26.54
通 期	133,000	2.4	1,350	156.7	1,350	83.2	1,100	—	64.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料20ページ連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年5月期	17,946,826株	24年5月期	17,946,826株
② 期末自己株式数	25年5月期	989,315株	24年5月期	989,295株
③ 期中平均株式数	25年5月期	16,957,523株	24年5月期	16,957,624株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	63,041	△12.9	△352	—	△40	—	△1,999	—
24年5月期	72,353	△5.7	△42	—	195	△73.7	310	△31.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	△117.91	—
24年5月期	18.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	44,150	21,294	48.2	1,255.74
24年5月期	46,094	23,078	50.1	1,360.94

(参考) 自己資本 25年5月期 21,294百万円 24年5月期 23,078百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年7月18日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続いたものの欧州諸国の財政・金融不安や中国をはじめとする新興国の成長スピード鈍化など、引き続き厳しい状況で推移しました。一方、国内においては東日本大震災復興特別会計等でインフラ関連の一部が堅調に推移し、昨年後半から為替相場が円安へ進んだものの、全般的には不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はPC市場を中心とする海外事業の落ち込みにより1,299億15百万円(前期比11.3%減)となりましたが、営業利益は売上総利益率の改善により5億25百万円(前期比22.4%増)、経常利益は7億36百万円(前期比44.7%増)となりました。当期純損失は事業構造改善費用の計上に加え、繰延税金資産の取り崩しにより18億63百万円(前期は3億55百万円の利益)となりました。

② セグメントの業績概況

(国内事業)

デジタルカメラ用マイコン、PC用バッテリーおよびスマートフォン用メモリの増があったものの、企業向けPC、サーバーおよび携帯電話用各種モジュールの減により、売上高は731億85百万円(前期比12.1%減)、セグメント利益は20百万円(前期比72.6%減)となりました。

(海外事業)

タブレット端末用メモリの増があったものの、PC用メモリおよび電子部品の減により、売上高は567億30百万円(前期比10.4%減)、セグメント利益は2億71百万円(前期比22.3%減)となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界市場は米国経済の回復傾向が続くものの新興国の成長鈍化による景気下振れリスクが懸念される一方、国内市場においては為替相場の円安傾向による輸出産業の競争力回復等による景気持ち直しが期待されております。

このような状況の中、当社グループは、重点市場、成長市場に対し「ソリューション」「コラボレーション」「グローバル」をキーワードとして新領域を拡大し収益力の向上に努めてまいります。

以上のことから、次期の業績につきましては以下のとおり予想しております。

(連結業績の見通し)

売上高	1,330億円	(前期比	2.4%増)
営業利益	13億50百万円	(前期比	156.7%増)
経常利益	13億50百万円	(前期比	83.2%増)
当期純利益	11億円	(前期比	—)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

イ) 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ13億65百万円増加し、636億77百万円となりました。これは、商品及び製品が16億20百万円、繰延税金資産(固定)が12億61百万円減少したものの、現金及び預金が21億44百万円、受取手形及び売掛金が16億67百万円増加したこと等によるものであります。

ロ) 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ9億19百万円増加し、353億68百万円となりました。これは、短期借入金が18億99百万円、1年内返済予定の長期借入金が18億円減少したものの、支払手形及び買掛金が18億4百万円、長期借入金が19億5百万円増加したこと等によるものであります。

ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加し、283億8百万円となりました。これは、利益剰余金が21億20百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が5億78百万円、為替換算調整勘定が19億87百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の44.7%から44.5%に減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金の純減少、長期借入金の返済等による資金の減少はあったものの、売上債権の減少、たな卸資産の減少および長期借入れ等による資金の増加により、前連結会計年度末に比べて22億86百万円増加し、87億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は37億66百万円(前期比25.5%減)となりました。

これは主に仕入債務が減少したことにより資金が増加したものの、売上債権の減少およびたな卸資産の減少により資金が増加したことによるものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は3億61百万円(前連結会計年度は1億11百万円の使用)となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出により資金が減少したものの、投資有価証券の売却による収入および定期預金の払戻による収入により資金が増加したことによるものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は25億38百万円(前期比10.6%減)となりました。

これは主に長期借入れによる収入により資金が増加したものの、短期借入金の純減少、長期借入金の返済による支出により資金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第 67 期 平成21年 5 月期	第 68 期 平成22年 5 月期	第 69 期 平成23年 5 月期	第 70 期 平成24年 5 月期	第 71 期 平成25年 5 月期
自己資本比率 (%)	36.4	36.6	39.3	44.7	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	16.7	11.9	11.3	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	—	—	2.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.0	—	—	25.7	24.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、「—」として表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

【利益配分に関する基本方針】

当社は、配当政策を経営上の重要課題と位置付けており、株主への安定的かつ継続的な配当をする株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開に備えるための内部留保とをバランス良く実施していくことを基本方針として、当面の連結当期純利益に対する配当性向を30%以上とし、業績に連動した配当を実施することを目標としております。

【当期・次期の配当】

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、中間配当金1株当たり10円と合わせた年間配当金は1株当たり20円とさせていただきます。次期の利益配当金につきましては、業績予想を踏まえ、前期同様1株当たり年間配当金20円(中間配当金10円、期末配当金10円)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年5月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱商品等は、主として電子機器関連メーカーに販売し、デジタルカメラ、AV機器、携帯端末、パソコン等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行、競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。従って、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱商品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

②特定の仕入先への依存について

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界においては、事業環境への対応あるいは市場競争力を強化するために業界再編の動きが活発となっております。

今後主要仕入先において事業統合や経営統合が行われた場合、あるいは商流や事業方針の変更などにより、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ルネサスエレクトロニクスグループから半導体製品の仕入を行っており、その仕入高の構成比は、当連結会計年度において31%となっております。

③技術革新について

当社グループが取り扱っている電子部品、電子機器は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持つ商社機能に自社技術を融合させ付加価値の高い開発ソリューションを提供できるように努めているほか、国内外であらたな仕入先の開拓を行い、取扱商品の拡大を図っております。しかし、当社グループが想定していないような新技術・新商品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ない恐れはあります。従って、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

④キャッシュ・フローの状況について

当社グループは、業績の拡大とともに売上債権およびたな卸資産が増加する傾向にあります。売上債権流動化を実施することにより、売上債権の増加を抑制しておりますが、その増加を全面的に回避できるものではありません。従って、売上債権およびたな卸資産の推移によっては、当社グループの財務状況および営業キャッシュ・フローの状況に影響を受ける可能性があります。

なお、当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

⑤為替レートおよび金利の変動

当社グループは、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じております。しかし、急激な為替および金利の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度に費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

⑦法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループの事業は、日本をはじめアジアを中心として海外の各国で行われております。これらの市場での事業展開・進出には予期しない法的規制・紛争・テロ・自然災害・労働環境の変化等のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社（連結子会社14社）並びに関連会社1社で構成されております。電子部品、電子機器の専門商社として、ハード及びソフトの自社製品を加え、国内外の電子機器メーカー等の得意先に販売を行っております。

当社グループの主な事業内容とそれに係る位置付け並びにセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	会社名	事業内容	取扱製品
国内事業	販売会社	当社 佐島パニックス株式会社 株式会社スター・エレクトロニクス 佐島エス・テック株式会社	電子部品及び電子機器の販売	集積回路 半導体素子 一般電子部品 電子機器 製品
	開発・生産会社	当社 佐島エス・テック株式会社	電子部品及び電子機器の開発、製造、販売	
海外事業	販売会社	TAIWAN SATORI CO., LTD. HONG KONG SATORI CO., LTD. SHANGHAI SATORI CO., LTD. KOREA SATORI CO., LTD. SINGAPORE SATORI PTE., LTD. SATORI E-ECHNOLOGY (AMERICA) INC. SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD. SATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD. SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.	電子部品及び電子機器の販売	

- (注) 1. 連結子会社でありますSATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD. は、平成25年6月1日にSINGAPORE SATORI PTE., LTD. に吸収合併いたしました。
2. 連結子会社でありますSATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD. は、平成25年6月1日にTHAI SATORI CO., LTD. に名称変更いたしました。
3. 連結子会社でありますSATORI PINICS HONG KONG CO., LTD. は、平成25年6月1日にHONG KONG SATORI CO., LTD. に事業譲渡し、清算手続き中であります。
4. 非連結子会社でありましたSATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社は平成25年6月1日にHONG KONG SATORI CO., LTD. に事業譲渡し、清算手続き中であります。

非連結子会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. SHENZHEN SATORI CO., LTD.	技術サービス及び情報提供 電子部品(主にスイッチ製品)の生産支援 販売促進活動

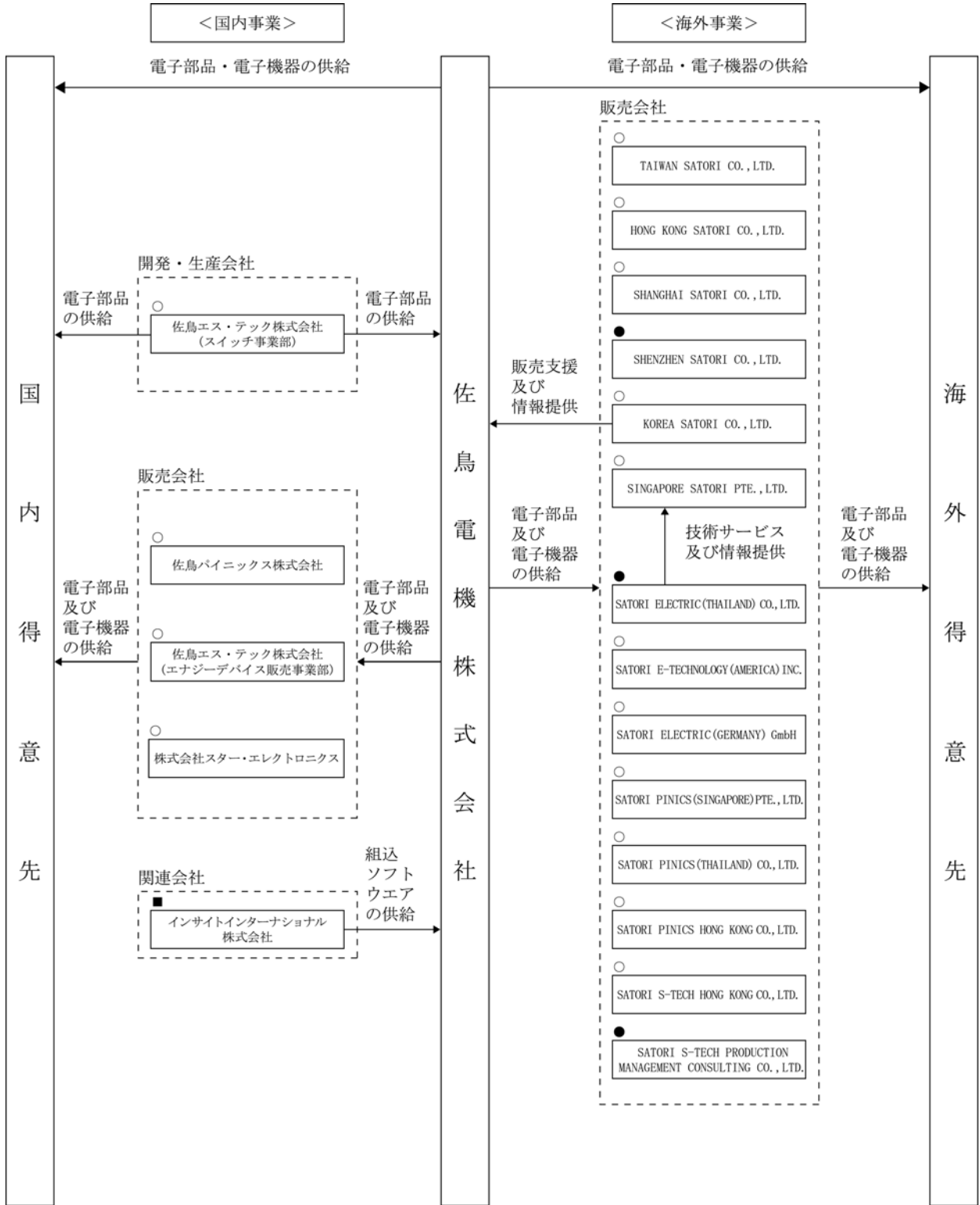
- (注) 非連結子会社でありますSATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. は、当連結会計年度において解散の決議を行い、清算手続き中であります。

関連会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
インサイトインターナショナル株式会社	ソフトウェア及びハードウェアの設計、開発、販売、保守

- (注) 関連会社でありましたSAWA Electronics (Holdings) Limitedは、平成24年11月30日に清算終了いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社 ■印は関連会社で持分法非適用会社

(注) 平成25年6月1日付で、当社連結子会社の佐島エス・テック株式会社は、同社のエナジーデバイス販売事業を当社連結子会社の佐島パイニックス株式会社に事業譲渡いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、技術商社 (Technology)、貿易商社 (Global)、製造商社 (Manufacturing) の3路線を基本とし、急速に進化する情報ネットワーク社会の中で、長年にわたり蓄積されたノウハウと技術資産により、社会と企業・人を結びつけるソリューションを提案する活動を通じ、顧客満足度の向上を目指してまいります。

また、新興国の経済成長、先進国の相対的地位低下、価値観の変化、CSRの高まり等、大きな外部環境変化の中で、当社グループはステークホルダーへの還元ならびに社会貢献を果たすべく、より一層の企業価値向上の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「売上高営業利益率」を重要な経営指標 (3%以上) と位置付け収益力を高め、併せて「ネット有利子負債倍率 (ネットDER)」をフォロー指標として、財務の健全性も維持しながら、持続的成長の実現に向け「自己資本比率」の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが取り扱っております電子部品・電子機器を中心としたエレクトロニクス業界は、情報通信関連、事務機器、自動車、家電など、社会を構成するあらゆる分野でのマーケット拡大が期待される業界であり、グローバル化が進んでおります。

このような中にあり、当社グループは将来に向け新たなる成長と安定した収益を維持・拡大できる企業体質を目指して、事業構造のバランス化に継続的に取り組んでまいります。

- ・売上のバランス化 : 「国内事業」と「海外事業」
- ・収益のバランス化 : 「デバイス事業」と「ソリューション事業」

また、企業としての社会に対する責任を果たすため、コンプライアンスの強化と併せ、内部統制管理の一層の充実を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ワールドワイドベースでの新領域の拡大加速を図るため、グループ連携力の強化を一層進めることで、以下の3つのキーワードにより収益力の向上に取り組んでまいります。

- ・ソリューションビジネスの強化
- ・コラボレーションビジネスの増大
- ・グローバルビジネスの展開

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,618	8,763
受取手形及び売掛金	34,557	36,224
商品及び製品	9,544	7,924
仕掛品	659	599
原材料及び貯蔵品	57	53
繰延税金資産	489	671
その他	732	560
貸倒引当金	△24	△28
流動資産合計	52,637	54,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,271	※2 4,369
減価償却累計額	△2,224	△2,314
建物及び構築物(純額)	2,047	2,054
土地	※3 1,385	※3 1,338
その他	2,600	2,617
減価償却累計額	△1,488	△1,563
その他(純額)	1,112	1,054
有形固定資産合計	4,545	4,448
無形固定資産		
投資その他の資産	1,278	1,323
投資有価証券	※1 2,077	※1 2,615
繰延税金資産	1,312	50
その他	572	582
貸倒引当金	△110	△111
投資その他の資産合計	3,851	3,136
固定資産合計	9,675	8,908
資産合計	62,312	63,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 16,572	※2 18,376
短期借入金	8,211	6,312
1年内返済予定の長期借入金	1,800	—
未払法人税等	143	251
未払費用	647	606
その他	503	376
流動負債合計	27,878	25,923
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	4,400	6,305
退職給付引当金	1,884	1,620
繰延税金負債	25	798
再評価に係る繰延税金負債	※3 30	※3 30
その他	230	191
固定負債合計	6,570	9,445
負債合計	34,449	35,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,717	23,596
自己株式	△1,252	△1,252
株主資本合計	30,684	28,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	560
繰延ヘッジ損益	△1	△1
土地再評価差額金	※3 △178	※3 △178
為替換算調整勘定	△2,623	△635
その他の包括利益累計額合計	△2,821	△254
純資産合計	27,863	28,308
負債純資産合計	62,312	63,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	146,529	129,915
売上原価	※1 136,588	※1 120,434
売上総利益	9,940	9,480
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	877	834
旅費及び交通費	461	460
貸倒引当金繰入額	47	0
給与手当等	5,252	5,019
退職給付費用	314	226
賃借料	646	607
減価償却費	188	187
その他	※2 1,721	※2 1,620
販売費及び一般管理費合計	9,511	8,954
営業利益	429	525
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	43	32
為替差益	—	144
仕入割引	76	64
営業権譲渡益	125	126
その他	102	72
営業外収益合計	361	455
営業外費用		
支払利息	198	155
支払補償費	14	52
債権売却損	32	12
その他	36	24
営業外費用合計	281	244
経常利益	509	736
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	161	242
退職給付制度終了益	91	—
その他	0	—
特別利益合計	255	244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別損失		
減損損失	—	※3 47
投資有価証券評価損	347	—
事業構造改善費用	※4 91	※4 863
その他	6	27
特別損失合計	445	937
税金等調整前当期純利益	318	43
法人税、住民税及び事業税	174	288
法人税等調整額	△210	1,618
法人税等合計	△36	1,907
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	355	△1,863
当期純利益又は当期純損失(△)	355	△1,863

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	355	△1,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	578
繰延ヘッジ損益	△1	0
土地再評価差額金	4	—
為替換算調整勘定	△265	2,004
その他の包括利益合計	△342	2,584
包括利益	13	720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13	720
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,611	2,611
当期末残高	2,611	2,611
資本剰余金		
当期首残高	3,608	3,608
当期末残高	3,608	3,608
利益剰余金		
当期首残高	25,734	25,717
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△305
当期純利益又は当期純損失(△)	355	△1,863
連結範囲の変動	—	48
当期変動額合計	△17	△2,120
当期末残高	25,717	23,596
自己株式		
当期首残高	△1,252	△1,252
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,252	△1,252
株主資本合計		
当期首残高	30,701	30,684
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△305
当期純利益又は当期純損失(△)	355	△1,863
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	48
当期変動額合計	△17	△2,120
当期末残高	30,684	28,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	61	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	578
当期変動額合計	△80	578
当期末残高	△18	560
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△1	△1
土地再評価差額金		
当期首残高	△182	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	△178	△178
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,357	△2,623
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265	2,004
当期変動額合計	△265	1,987
当期末残高	△2,623	△635
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,478	△2,821
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△342	2,584
当期変動額合計	△342	2,566
当期末残高	△2,821	△254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
純資産合計		
当期首残高	28,223	27,863
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△305
当期純利益又は当期純損失(△)	355	△1,863
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	48
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△342	2,584
当期変動額合計	△360	445
当期末残高	27,863	28,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318	43
減価償却費	277	260
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46	△278
受取利息及び受取配当金	△57	△47
仕入割引	△76	△64
支払利息	198	155
減損損失	—	47
投資有価証券売却損益(△は益)	△161	△241
投資有価証券評価損益(△は益)	347	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,726	1,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,160	2,601
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,883	△515
未払消費税等の増減額(△は減少)	177	36
その他	323	15
小計	5,304	3,949
利息及び配当金の受取額	56	51
仕入割引の受取額	76	64
利息の支払額	△197	△153
法人税等の還付額	8	88
法人税等の支払額	△190	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,058	3,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△187	△35
投資有価証券の売却による収入	309	349
有形固定資産の取得による支出	△90	△48
無形固定資産の取得による支出	△109	△89
定期預金の払戻による収入	—	164
その他	△34	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,366	△2,640
長期借入れによる収入	2,000	1,775
長期借入金の返済による支出	△2,037	△1,800
社債の発行による収入	—	500
社債の償還による支出	△1,000	—
配当金の支払額	△372	△304
その他	△62	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,837	△2,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,054	2,187
現金及び現金同等物の期首残高	4,423	6,477
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	98
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,477	※ 8,763

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SATORI ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD.

SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.

SHENZHEN SATORI CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.、SHENZHEN SATORI CO., LTD. 及びインサイトインターナショナル株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、SAWA Electronics (Holdings) Limitedは、平成24年11月30日に清算結了いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はSHANGHAI SATORI CO., LTD. を除き、すべて連結財務諸表提出会社と一致しております。上記会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日(5月31日)において仮決算を実施し連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品・製品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

①平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度末において負担すべき額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替予約

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金の金利

(ハ)ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累

計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券	197百万円	25百万円

※2. 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	206百万円	224百万円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
支払手形及び買掛金	100百万円	100百万円

※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年5月31日

4. 債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
受取手形及び売掛金	2,841百万円	1,728百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替法)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上原価	283百万円	428百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他	64百万円	63百万円

※3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県鎌倉市	遊休資産	土地	47

当社グループは、原則として、事業用資産については拠点別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休状態にある土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を用いて測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。

※4. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

事業構造改善費用は、国内営業拠点統廃合に伴う事務所閉鎖費用及び希望退職者の募集に伴う退職割増金等があります。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

事業構造改善費用は、グループ全体の組織再編、統廃合に伴う費用及び希望退職者の募集に伴う退職割増金等があります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826	—	—	17,946,826
合計	17,946,826	—	—	17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	989,135	160	—	989,295
合計	989,135	160	—	989,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	169	10	平成23年5月31日	平成23年8月4日
平成23年12月20日 取締役会	普通株式	203	12	平成23年11月30日	平成24年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	135	利益剰余金	8	平成24年5月31日	平成24年8月6日

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826	—	—	17,946,826
合計	17,946,826	—	—	17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	989,295	20	—	989,315
合計	989,295	20	—	989,315

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	135	8	平成24年5月31日	平成24年8月6日
平成24年12月19日 取締役会	普通株式	169	10	平成24年11月30日	平成25年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	169	利益剰余金	10	平成25年5月31日	平成25年8月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	6,618百万円	8,763百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△141	—
現金及び現金同等物	6,477	8,763

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業と海外事業で構成し、特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」と「海外事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「国内事業」は、当社及び国内子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

「海外事業」は、中華圏(中国、香港、台湾)をはじめ、アジア、米州、欧州の海外子会社で構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,249	63,279	146,529	—	146,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,468	624	4,092	△4,092	—
計	86,717	63,903	150,621	△4,092	146,529
セグメント利益	76	349	425	3	429
セグメント資産	45,690	17,175	62,865	△552	62,312
その他の項目					
減価償却費	256	20	277	—	277
のれん償却額	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	225	14	240	—	240

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△552百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,185	56,730	129,915	—	129,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,389	392	4,782	△4,782	—
計	77,575	57,123	134,698	△4,782	129,915
セグメント利益	20	271	292	233	525
セグメント資産	44,623	19,950	64,574	896	63,677
その他の項目					
減価償却費	235	25	260	—	260
のれん償却額	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141	10	152	—	152

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額233百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額896百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	集積回路	半導体素子	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	48,783	21,515	55,023	16,499	4,708	146,529

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
71,488	49,258	9,824	14,373	1,584	75,040	146,529

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	集積回路	半導体素子	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	46,341	15,191	49,612	13,948	4,822	129,915

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
61,881	43,674	8,363	14,838	1,157	68,033	129,915

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	国内事業	海外事業	
減損損失	47	—	47

(注) 「国内事業」の金額は、遊休資産に係る金額であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,643.11円	1,669.40円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	20.97円	△109.91円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	355	△1,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	355	△1,863
期中平均株式数(千株)	16,957	16,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370	5,171
受取手形	4,261	3,712
売掛金	17,163	16,109
リース投資資産	11	3
商品及び製品	4,246	3,329
仕掛品	317	231
原材料及び貯蔵品	52	16
前払費用	79	71
繰延税金資産	335	489
関係会社短期貸付金	930	1,052
未収入金	568	213
その他	79	55
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	31,399	30,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,405	3,417
減価償却累計額	△1,643	△1,692
建物(純額)	1,761	1,725
構築物	130	130
減価償却累計額	△109	△111
構築物(純額)	21	19
機械及び装置	65	65
減価償却累計額	△52	△55
機械及び装置(純額)	12	9
工具、器具及び備品	1,320	1,339
減価償却累計額	△492	△500
工具、器具及び備品(純額)	827	839
土地	1,217	1,170
リース資産	283	260
減価償却累計額	△144	△170
リース資産(純額)	138	89
建設仮勘定	34	10
有形固定資産合計	4,014	3,864
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
のれん	0	—
ソフトウェア	143	192
その他	21	21
無形固定資産合計	1,251	1,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,792	2,405
関係会社株式	5,949	5,927
従業員に対する長期貸付金	7	2
破産更生債権等	61	73
長期前払費用	84	80
繰延税金資産	1,623	—
その他	266	253
貸倒引当金	△85	△92
投資損失引当金	△272	△103
投資その他の資産合計	9,428	8,548
固定資産合計	14,694	13,713
資産合計	46,094	44,150
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,311	2,346
買掛金	7,588	7,421
短期借入金	4,300	3,820
1年内返済予定の長期借入金	1,800	—
リース債務	77	52
未払金	109	117
未払費用	467	393
未払法人税等	38	32
前受金	94	87
預り金	28	33
前受収益	0	0
流動負債合計	16,815	14,304
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	4,400	6,305
リース債務	88	48
退職給付引当金	1,572	1,329
繰延税金負債	—	228
再評価に係る繰延税金負債	30	30
資産除去債務	7	6
その他	103	103
固定負債合計	6,200	8,551
負債合計	23,016	22,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	122	122
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	2,888	583
利益剰余金合計	18,319	16,014
自己株式	△1,252	△1,252
株主資本合計	23,286	20,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	490
土地再評価差額金	△178	△178
評価・換算差額等合計	△208	312
純資産合計	23,078	21,294
負債純資産合計	46,094	44,150

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高		
商品売上高	70,291	61,013
製品売上高	2,062	2,028
売上高合計	72,353	63,041
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,345	4,221
当期商品仕入高	62,790	54,392
合計	68,136	58,613
商品他勘定振替高	99	82
商品期末たな卸高	4,221	3,292
商品売上原価	63,815	55,238
製品売上原価		
製品期首たな卸高	29	25
当期製品製造原価	1,829	2,061
当期製品仕入高	80	93
合計	1,939	2,180
製品他勘定振替高	22	125
製品期末たな卸高	25	36
製品売上原価	1,891	2,017
売上原価合計	65,707	57,256
売上総利益	6,646	5,785
販売費及び一般管理費		
販売手数料	125	109
荷造運搬費	344	300
旅費及び交通費	333	331
貸倒引当金繰入額	72	9
給与手当等	3,821	3,624
退職給付費用	280	192
賃借料	419	380
減価償却費	163	158
支払手数料	398	357
その他	730	672
販売費及び一般管理費合計	6,689	6,138
営業損失(△)	△42	△352

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	301	161
仕入割引	19	18
営業権譲渡益	72	79
為替差益	—	194
その他	52	61
営業外収益合計	459	527
営業外費用		
支払利息	127	124
社債利息	9	0
為替差損	19	—
支払補償費	4	47
外国源泉税	9	23
その他	51	20
営業外費用合計	221	215
経常利益又は経常損失(△)	195	△40
特別利益		
投資有価証券売却益	161	242
投資損失引当金戻入額	—	168
退職給付制度終了益	71	—
その他	0	—
特別利益合計	233	410
特別損失		
減損損失	—	47
投資有価証券評価損	347	—
事業構造改善費用	51	742
その他	6	25
特別損失合計	405	815
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	23	△445
法人税、住民税及び事業税	42	31
法人税等調整額	△329	1,523
法人税等合計	△286	1,554
当期純利益又は当期純損失(△)	310	△1,999

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,611	2,611
当期末残高	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	3,608	3,608
当期末残高	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	208	208
当期末残高	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	100	100
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	112	122
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	9	—
当期変動額合計	9	—
当期末残高	122	122
別途積立金		
当期首残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,961	2,888
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△9	—
剰余金の配当	△373	△305
当期純利益又は当期純損失(△)	310	△1,999
当期変動額合計	△72	△2,304
当期末残高	2,888	583

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	18,382	18,319
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△373	△305
当期純利益又は当期純損失(△)	310	△1,999
当期変動額合計	△62	△2,304
当期末残高	18,319	16,014
自己株式		
当期首残高	△1,252	△1,252
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,252	△1,252
株主資本合計		
当期首残高	23,349	23,286
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△305
当期純利益又は当期純損失(△)	310	△1,999
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△63	△2,304
当期末残高	23,286	20,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	520
当期変動額合計	△74	520
当期末残高	△30	490
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△182	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	—
当期変動額合計	4	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期末残高	△178	△178
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△138	△208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	520
当期変動額合計	△70	520
当期末残高	△208	312
純資産合計		
当期首残高	23,211	23,078
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△305
当期純利益又は当期純損失(△)	310	△1,999
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	520
当期変動額合計	△133	△1,783
当期末残高	23,078	21,294

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成25年8月22日付予定)

・新任取締役候補

新職務	氏名	現職務
取締役常務執行役員 戦略推進室、ソリューション事業担当	佐藤 昭彦	常務執行役員 戦略推進室、ソリューション事業担当
取締役執行役員 デバイスソリューション ビジネスユニット担当	秋本 豊	常務執行役員 デバイスソリューション ビジネスユニット担当

・退任予定取締役

新職務	氏名	現職務
相談役 (佐島エス・テック株式会社 取締役相談役)	折田 幸一	取締役相談役
(佐島エス・テック株式会社 代表取締役社長)	田邊 安保	取締役 (非常勤) (佐島エス・テック株式会社 代表取締役社長)
(株式会社スター・エレクトロニクス 代表取締役社長)	小原 直樹	取締役 (非常勤) (株式会社スター・エレクトロニクス 代表取締役社長)